

提 言

玄侑宗久

- この度の大震災では、じつに多くの神社仏閣も被災している。たとえば石巻では全壊の寺院が五ヶ寺あり、住職も二人亡くなっている。また何とか建物が無事だった寺院は、避難所としての機能を懸命に果たしている。檀家に限らず、明らかに地域住民に開かれた避難の場所として機能したと云えるだろう。

また双相地区には神社が 300 以上あるが、現在は放置されたままになっており、移住先への分祀なども検討を要する状態である。

こうした寺社仏閣などの再建や分祀等は、基本的には氏子や檀家の自主的な寄付などで行なわれるものだが、檀家や氏子の 8 割～9 割が被災している現状では、とてもそのような寄付を募れる状況ではない。

しかしやがて迎える復興の日のために、用地の確保等は計画的に行なわれなければならない、その点に国や地方行政にも特段の配慮を願うものである。

一ヶ寺単独での復興が当分不可能な場合、新たに寺町を設定し、そこを将来的なその地域の避難場所として考えるのも有効であろう。宿坊機能を充実させることも意味深い。

特定の宗教法人を援助するわけにはいかない、という理屈は充分承知しているが、事は地域のコミュニティーそのものの問題である。復興後にお寺がなくなってしまう、ということが起こらないよう、むろん宗門でも努力はするが、国や地方行政にも例外的な援助をただけるとありがたい。

緊急提言

- 1, 今や、福島第一原子力発電所の収束作業は、世界の注目を集め、その意味でもこの国の威信をかけた大事業である。「二ヶ月前にじつはメルトダウンしていました」という話は、けっして受け容れられない。現在は東電を中心に、原子炉建設に関わった日立、石川島播磨、東芝などが復旧作業に励んでいるが、この場合どうも企業利益のためか、事実を隠蔽する傾向が拭えない。「二ヶ月

前のメルトダウン」がもし隠蔽ではなかったとすれば、それこそ素人集団と言われても仕方ないだろう。いずれにしても今後の収束作業は、今の体制には任せかねる。それが大方の国民感情ではないだろうか。国は、たとえば三菱重工業や日本郵船など、とにかくこの原子炉に関わっていない第三者的な組織からも技術者を投入し、一切の経過を隠すことなく、この国の総力をあげて収束に当たってほしい。

- 2, 日刊工業新聞(4/6)の報道によると、セシウム137を約10分の1まで減少させるロドコッカス・エリスロポリスという細菌があるらしい。国立環境研究所の富岡典子主任研究員らがすでに10年前から研究し、その効果も実証確認しているというのである。海では使えないらしいが、校庭や農地の除染に役立つのかどうか、文科省や農産省には早速にも調査していただきたい。
- 3, 三春町、郡山市、大玉村など、限られた地域の資料ではあるが、仮設住宅に申し込む人数が著しく少ない。すでに発注された3万戸の住宅も、「すでに発注したから」という理由でこのまま進めば、「夥しい出来たての空き家」が並ぶことになるだろう。一刻も早く発注を変更し、たとえば大熊町に5/19に認めたような老人ホーム型の施設など、基礎自治体と避難民の意向に沿った住宅をもっと増やすべきである。県の都市計画課などの、これまでのルールにこだわらない自在な運用能力が今、問われている。入居を希望しない人々を無理に居住させるわけにはいかない以上、一戸600万円もする空き家を無数に作ってはならない。

(2011.5/21)